

福祉のまちづくりに関する研究

中島喜代子・矢田 望斗

The Studies on the Environment Law for the Aged and Handicapped Persons

Kiyoko NAKAJIMA and Moto YADA

1. はじめに

高齢化率の急激な増加、ノーマライゼーション、バリアフリーの考え方の浸透により、各都道府県で「福祉のまちづくり」の必要性、重要性の認識が高まってきている。

「福祉のまちづくり」とは、大勢の人が出入りする建物や皆が使う場所から、不自由な所をなくして、障害のある人もない人も、大人も子どもも高齢者も、みんなが行きたいところに出かけたり、働いたり、遊んだりできる、そんな誰にとっても住みよいまち、みんなにやさしいまちをつくっていくことをいう。そのためには、社会のいろいろなところに存在する「バリア（障壁）」を取り除く必要がある。「バリア」には、道路や建築物の利用の妨げとなる段差や整備の不備等の〈物理的なバリア〉、能力以前の段階で、入学や就職の機会が与えられていない等の〈制度的なバリア〉、点字や手話通訳など情報の伝達の欠如や文化に親しむ機会の制約等による〈文化・情報面でのバリア〉、障害者に対する無知や無関心からくる偏見や差別等の〈意識上のバリア〉の4つのバリアがある。

「福祉のまちづくり」は「福祉」という固有の分野の施策ではなく、ましてや「まちづくり」という都市計画固有の分野でもなく、「福祉」「都市計画」「教育」「交通」「住宅」等広範で総合的な分野にわたる。またそれらが密接な連携のもとに、一つ一つの課題について、計画的に根気強く解決を図っていかねばならない。

バリアフリー、ノーマライゼーション、福祉のまちづくりという言葉が一般的になり、現在45都道府県が福祉のまちづくり条例を制定し、福祉のまちづくりが全国に行き渡っているようにみえる。しかし、各都道府県の福祉のまちづくり条例、

福祉のまちづくりの中身や実態はまだまだ不十分であり、多くの問題を抱えている。

これまで、福祉のまちづくり条例に関する研究は数多く行われている^{1)~9)}。しかし、対象者や対象施設を限定していたり、項目を限定しており、条例全般にわたって研究されていない。また、状況把握、問題把握のみで終わっている。さらに、時期が古く、対象としている都道府県の数が少ない等、問題が多い。

そのため、本研究では、現時点における全都道府県の福祉のまちづくり条例を分析すると共に福祉のまちづくりの実態を調査し、福祉のまちづくりの発展に役立てていくことを目的としている。

2. 研究方法と調査対象の概要

本研究の目的を達成するため、都道府県における福祉のまちづくり条例の実態は、45件の福祉のまちづくり条例を収集し、内容分析をした。また、福祉のまちづくり実施の実態、および担当職員の意識は、47都道府県および、320件の特定行政庁の担当部署の責任者を対象に調査を行い、調査結果に基づいて分析した。

調査時期は、1999年10月12日～2000年1月11日であり、調査方法は郵送アンケート調査である。

その結果、都道府県44件、特定行政庁221件の有効サンプル数を得た。

分析には、調査対象を〈都道府県〉と〈特定行政庁〉の2分類、また、特定行政庁をさらに4分類に分けて〈都道府県〉〈政令指定都市〉〈特定行政庁（一般）〉〈特定行政庁（限定）〉〈特別区〉の5分類にして、分析・検討をした（表1参照）。

表1 調査対象数

	全体数	回収数	回収率	有効数	有効回答率
都道府県	47	44	93.6	44	100.0
政令指定都市	79	67	84.8	65	97.0
特定行政庁 (一般)	95	74	77.9	70	94.6
特定行政庁 (限定)	123	75	61.0	72	96.0
特別区	23	14	60.9	14	100.0
計	320	230	71.9	221	96.1
全 体	367	274	74.7	265	96.7

3. 調査結果および考察

1) 条例からみる都道府県における福祉のまちづくり条例の実態

福祉のまちづくり条例の実態をとらえるため、45 都道府県の条例を収集し、内容を分析した。

a. 福祉のまちづくり条例の制定状況

福祉のまちづくり条例の制定状況は、表2に示すように、47 都道府県中 45 件である。制定されていない2 件のうち秋田県は 2001 年に公布予定であり、群馬県は構想中である。したがって、全都道府県が福祉のまちづくり条例等を実施・検討しており、数年後には、全都道府県が福祉のまちづくり条例を持つことになる。

条例公布年度について図1に示す。福祉のまちづくり条例は1992年の大阪府・兵庫県の公布を皮切りに、1994年6月に建設省が「高齢者、障害者が円滑に利用できる特定建築物の促進に関する法律（ハートビル法）」を公布した翌年の1995年をピークとして、2000年までの9年間で、46 都道府県が制定又は制定予定である。

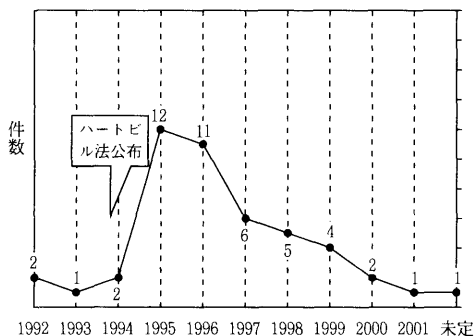


図1 福祉のまちづくり条例公布年度

条例の名称は「福祉のまち（街）づくり条例」が30件と最も多く使われており、次いで「人（ひと）にやさしいまち（街）づくり条例」が10件であった。また、宮崎県は「人にやさしい福祉のまちづくり条例」と両方あわせた名称となっている。この福祉のまちづくり条例は、「福祉」と「まち（街）づくり」という単語を共有することから、従来の高齢者だけ、障害者だけを対象にした条例、及び都市計画のためだけの条例とは違い、対象となる人やモノが広範囲にわたっているといえる。また、石川県と三重県は「バリアフリー」という単語を使っている。従来、条例の名称は世間で一般化している、誰にでもわかる言葉で表記していることが多く、また横文字を使うことは少ない。すなわち、「バリアフリー」という言葉が、世間で浸透してきており、一般化されつつあるといえる（表2参照）。

施行規則、要綱、指針の制定状況を図2に示す。施行規則は福祉のまちづくり条例を制定している全45 都道府県において制定している。条例の施設の整備に関する内容は、施行規則で詳しく規定されており、施行規則の制定を待たずに条例を公布しているため、福祉のまちづくり条例の全面施行は、公布より約1年遅い（表2参照）。

また、要綱の強制力は弱く、ハートビル法の対象施設、基礎的基準との整合性を図るとともに、時間経過に伴う見直しが必要となった結果、要綱を前身として条例が制定されてきている。現在、要綱を残している県は2件である。

指針は技術的なガイドラインとして利用されていたが、要綱と同じく条例の施行と共に利用されなくなっている。条例とともに指針を制定している都道府県は9件あり、指針の内容は理念に関するものが多い。

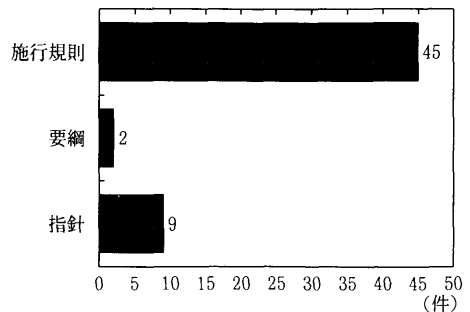


図2 施行規則・要綱・指針 制定状況

福祉のまちづくりに関する研究

表2 福祉のまちづくり条例の制定状況

制定している	公布日	一部施行日	全面施行日
北海道	「北海道福祉のまちづくり条例」	1997.10.23.	1998. 4. 1.
青森県	「青森県福祉のまちづくり条例」	1998.10.14.	1999. 4. 1.
岩手県	「ひとにやさしいまちづくり条例」	1995. 7.14.	1995. 7.14.
宮城県	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」	1996. 7.10.	1996. 7.10.
山形県	「山形県福祉のまちづくり条例」	1999.10.12	1999.10.12
福島県	「人にやさしいまちづくり条例」	1995. 3.17.	1995. 3.17.
茨城県	「茨城県ひとにやさしいまちづくり条例」	1996. 3.28.	1996. 4. 1.
栃木県	「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」	1999.10.14.	1999.10. 4.
埼玉県	「埼玉県福祉のまちづくり条例」	1995. 3.20.	1995. 3.20.
千葉県	「千葉県福祉のまちづくり条例」	1996. 3.25.	1996. 3.25.
東京都	「東京都福祉のまちづくり条例」	1995. 3.16.	1995. 4. 1.
神奈川県	「神奈川県福祉の街づくり条例」	1995. 3.14.	1995. 4. 1.
新潟県	「新潟県福祉のまちづくり条例」	1996. 3.29.	1996. 4. 1.
富山県	「富山県民福祉条例」	1996. 9.27.	1996. 9.27.
石川県	「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」	1997. 3.22.	1997. 3.22.
福井県	「福井県福祉のまちづくり条例」	1996.10.14.	1996.11. 1.
山梨県	「山梨県障害者幸住条例」	1993.10.14.	1993.10.14.
長野県	「長野県福祉のまちづくり条例」	1995. 3.30.	1995. 3.30.
岐阜県	「岐阜県福祉のまちづくり条例」	1998. 3.24.	1998. 4. 1.
静岡県	「静岡県福祉のまちづくり条例」	1995.10.18.	1995.10.18.
愛知県	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」	1994.10.14.	1994.10.14.
三重県	「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」	1999. 3.19.	1999. 4. 1.
滋賀県	「滋賀県住みよい福祉のまちづくり条例」	1994.10.17.	1994.10.17.
京都府	「京都府福祉のまちづくり条例」	1995. 3.14.	1995.10. 1.
大阪府	「大阪府福祉のまちづくり条例」	1992.10.28.	1992.10.28.
兵庫県	「福祉のまちづくり条例」	1992.10. 9.	1992.10. 9.
奈良県	「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」	1995. 3.22.	1995. 3.22.
和歌山県	「和歌山県福祉のまちづくり条例」	1996.10.11.	1996.10.11.
鳥取県	「鳥取県福祉のまちづくり条例」	1996.10. 8.	1996.10. 8.
島根県	「島根県ひとにやさしいまちづくり条例」	1998. 6.30.	1998. 6.30.
岡山県	「岡山県福祉のまちづくり条例」	2000. 1. 4.	2000. 4. 1.
広島県	「広島県福祉のまちづくり条例」	1995. 3.15.	1995. 3.15.
山口県	「山口県福祉のまちづくり条例」	1997. 3.	1997. 3.
徳島県	「徳島県ひとにやさしいまちづくり条例」	1996. 3.28.	1996. 4. 1.
香川県	「香川県福祉のまちづくり条例」	1996. 3.26.	1996. 4. 1.
愛媛県	「愛媛県人にやさしいまちづくり条例」	1996. 3.19.	1996. 3.19.
高知県	「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」	1997. 3.25.	1997. 4. 1.
福岡県	「福岡県福祉のまちづくり条例」	1998. 3.30.	1998. 4. 1.
佐賀県	「佐賀県福祉のまちづくり条例」	1998. 4. 1.	1998. 4. 1.
長崎県	「長崎県福祉のまちづくり条例」	1997. 3.	1997. 4. 1.
熊本県	「熊本県高齢者及び障害者の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例」	1995. 3.16.	1995. 4. 1.
大分県	「大分県福祉のまちづくり条例」	1995. 3.	1995. 3.
宮崎県	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」	2000. 3.29.	2000. 4. 1.
鹿児島県	「鹿児島県福祉のまちづくり条例」	1999. 3.26.	1999. 4. 1.
沖縄県	「沖縄県福祉のまちづくり条例」	1997. 3.31.	1997. 4. 1.
検討中	公布予定日		
秋田県	2001. 3.		
群馬県	未定		

b. 福祉のまちづくり条例の対象施設と問題点

福祉のまちづくり条例の対象施設の分類を表3に示す。福祉のまちづくり条例では、病院、百貨店など不特定かつ多数の者が利用する施設およびこれに準ずる施設を福祉のまちづくり条例の対象施設として各都道府県で定めている。対象施設の名称は、公共的施設、公益的施設、生活関連施設、一般都市施設、都市施設、まちづくり施設、適用施設（以下「公共的施設」と記す。）と各都道府県で異なっている。

福祉のまちづくり条例の対象施設について図3に示す。対象施設は条例中の「定義」、その他条例全体から抜き出した。しかし、福島県、京都府、鳥取県の3件は条文中では対象施設を「不特定かつ多数の者の利用に供する建築物、道路、公園等」と記述してあるだけであったので、対象施設を詳しく調べるために、施行規則から対象施設を抜き出している。また、対象施設名は都道府県によって表現方法が異なるので、そのまま記述してある。

対象施設の具体的な用途は、「医療施設」「病院」が合わせて43件と最も多く、次いで「商業施設」「百貨店」が合わせて41件、「道路」「公園」がそれぞれ41件と多くなっている。公共性の高いと思われる「社会福祉施設」「官公庁舎」や最も身近な「住宅」を対象施設としている都道府県は半数程度であり、「教育施設」「文化施設」「銀行」「工場」「地下街」「冠婚葬祭場」「火葬場」「共同住宅」を対象施設としている都道府県は少ない。また、共同住宅は50戸以上のものと規模が定められていることが多い。ハートビル法では含まれていない「学校等」「社会福祉施設」「共同住宅」「一般事務所」「工場」を対象施設としている都道府県が多数みられる。

しかし、道路、鉄道の車両、自動車、公共交通機関は移動する際に必ず誰もが利用する施設であるにも関わらず対象施設としていない都道府県が多い。したがって、点としての整備となっており、線で結ばれていない状態にあるといえ、まち全体の整備はまだ立ち遅れている。しかし、この不備を補うため、2000年5月に「高齢者・身体障害者の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」が制定されたことにより、整備の進展が予想される。

また、対象施設の中で特に高齢者、障害者の利用が安全かつ円滑に利用できるようにするための整備を促進する必要がある施設を特定公共的施設、

特定施設、指定施設、特定生活関連施設、特定まちづくり施設、特定建築物（以下「特定公共的施設」と記す）として43都道府県で別に設けている（表3参照）。そのうち、「公共的施設」についての記述はなく、「特定公共的施設」のみ設けている都道府県が7件ある。「特定公共的施設」は、用途によっては面積の規模を定めているものがある。あえて「特定公共的施設」を設けているのは、対象施設が多く処理が困難を極めるため、届出の対象を対象施設の一部に限定し、行政側の負担を軽くするためであろう。また、公共性が高く不特定多数の利用は多いが、特定の人の利用度が低い大規模施設であり、さらに面積まで限定しているため、日常生活で利用頻度の高いスーパーやコンビニなどのような小規模施設は対象とならず、地域の実情に合わせた、だれもが住みよいまちづくりを目指しているとはいいい難い。

「公共的施設」および「特定公共的施設」のうち、条例施行の際、現に存する施設等（新築中のものを含む）を、既存施設、特定既存施設として定めている都道府県がある（表3参照）。既存施設は、後述する整備基準の強制力において扱いが異なっている。

c. 整備に関する強制力と問題点

まちづくりを実際に整備していくには適合させるための強制力が問題となってくる。新築における整備基準に関する強制力を表3に示す。整備基準の適合義務には「努力義務」と「遵守義務」がある。そこで、表3において、条文上「努める」「努力すべきである」と表記されているものを〈努力義務〉、「遵守しなければならない」「しなければならない」と表記されているものを〈遵守義務〉とした。しかし、「面積や費用の都合で整備基準に適合させることが困難である場合はこの限りでない」等のただし書きがある場合は、〈タダシ〉と加えて分類している。「公共的施設」の新築等における整備基準の適合義務では〈努力義務〉17件、〈努力義務タダシ〉5件、〈遵守義務〉1件、〈遵守義務タダシ〉11件ある。〈努力義務〉〈遵守義務タダシ〉が多く、遵守義務であってもただし書きがあり、全体的に福祉のまちづくり条例の強制力は弱く、及ぶ範囲も狭く、限定されている。

「特定公共的施設」の強制力が「公共的施設」の強制力より強くなっているのは、京都府、和歌

表3 「公共の施設」および「特定公共の施設」における整備基準・強制力

県名	「公共の施設」				「特定公共の施設」										報告	勧告	公表	入札	推進	検証	表彰
	名称	整備基準	既存公共の施設	状況報告	名称	整備基準	届出義務	届出	事前協議	完了の届	完了後	特定既存施設	特定既存施設								
北海道	公共の施設	努力義務	既存公共の施設	状況報告	—	—	努力義務	○	—	—	—	—	—								
青森県	公共の施設	努力義務タダシ	—	—	特定施設	努力義務タダシ	努力義務タダシ	○	—	—	—	—	—								
岩手県	公共の施設	遵守義務タダシ	—	—	特定公共の施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	—	—	—	既存特定公共の施設	適合整備努力								
宮城県	公益の施設	遵守義務	—	—	指定施設	遵守義務	遵守義務	○	○	○	—	既存指定施設	適合状況報告								
山形県	生活関連施設	努力義務	—	—	特定生活関連施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	—	—								
福島県	公益の施設	努力義務	—	—	指定施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	—	—								
茨城県	公共の施設	努力義務	—	—	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	—	—								
栃木県	公共の施設	遵守義務タダシ	—	—	特定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定施設	適合整備努力								
埼玉県	生活関連施設	遵守義務タダシ	—	—	特定生活関連施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	—	—								
千葉県	公益の施設	努力義務	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	既存特定施設	適合状況報告								
東京都	一般都市施設	努力義務	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	既存特定施設	適合状況把握								
神奈川県	公共の施設	遵守義務タダシ	既存施設	適合整備努力	指定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存指定施設	適合調査報告								
新潟県	公共の施設	遵守義務タダシ	既存施設	適合整備努力	特定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定施設	適合状況把握								
富山県	生活関連施設	遵守義務タダシ	既存生活関連施設	適合整備努力	特定生活関連施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定生活関連施設	特に必要があると認められるとき								
石川県	公益の施設	遵守義務タダシ	—	—	特定公益の施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	—	—	—	—	—								
福井県	公益の施設	努力義務	—	—	特定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定施設	適合状況把握								
山梨県	—	—	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	—	○	—	—	—								
長野県	—	—	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	既存特定施設	整備配慮								
岐阜県	公共の施設	努力義務	—	—	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	—	—								
静岡県	公共の施設	努力義務タダシ	既存施設	適合整備努力	特定公共の施設	努力義務タダシ	努力義務タダシ	○	—	—	—	既存施設	適合整備努力								
愛知県	—	—	—	—	特定施設	遵守義務	遵守義務	○	—	—	—	既存特定施設	適合整備努力								
三重県	公共の施設	遵守義務タダシ	—	—	特定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	—	—								
滋賀県	公益の施設	記述なし	—	—	特定施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	—	—	—	既存特定施設	適合整備努力								
京都府	まちづくり施設	努力義務	—	—	特定まちづくり施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定まちづくり施設	適合整備努力								
大阪府	都市施設	努力義務タダシ	—	—	特定施設	努力義務タダシ	努力義務タダシ	○	—	—	—	既存施設	適合整備報告								
兵庫県	公益的、公共の施設	記述なし	—	—	特定施設	遵守義務	遵守義務	○	○	○	—	既存特定施設	適合整備努力								
奈良県	公共の施設	努力義務	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	既存特定施設	適合整備努力								
和歌山県	公共の施設	努力義務	—	—	特定施設	遵守義務、協議	遵守義務、協議	○	○	○	—	—	—								
鳥取県	公共の施設	遵守義務タダシ	—	—	特定公共の施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存公共の施設	適合整備努力								
島根県	公共の施設	努力義務	既存公共の施設	適合整備努力	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	既存公共の施設	適合整備努力								
岡山県	生活関連施設	努力義務	—	—	特定生活関連施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	—	—								
広島県	適用施設	努力義務タダシ	既存適用施設	整備配慮	—	—	努力義務タダシ	○	○	○	—	—	指示								
山口県	公共の施設	努力義務	—	—	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	既存特定公共の施設	適合整備努力								
徳島県	—	—	—	—	特定施設	努力義務タダシ	努力義務タダシ	○	○	○	—	既存特定施設	整備配慮								
香川県	公共の施設	努力義務	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	既存特定施設	適用外								
愛媛県	—	—	—	—	まちづくり施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	既存まちづくり施設	適合整備努力								
高知県	公共の施設	努力義務タダシ	—	—	特定施設	努力義務タダシ	努力義務タダシ	○	○	○	—	—	—								
福岡県	まちづくり施設	遵守義務タダシ	既存まちづくり施設	適合整備努力	特定まちづくり施設	遵守義務	遵守義務	○	○	○	—	既存まちづくり施設	適合整備努力								
佐賀県	公共の施設	努力義務	—	—	特定施設	努力義務	努力義務	○	—	—	—	—	—								
長崎県	—	—	—	—	特定生活関連施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存生活関連施設	適合状況報告								
熊本県	公共の施設	記述なし	—	—	特定建築物	努力義務	努力義務	○	○	○	—	既存特定施設	適合整備努力								
大分県	—	—	—	—	特定施設	遵守義務	遵守義務	○	○	○	—	既存特定施設	適合整備努力								
宮崎県	公共の施設	努力義務	—	—	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	—	—								
鹿児島県	公共の施設	努力義務	—	—	特定公共の施設	努力義務	努力義務	○	○	○	—	—	—								
沖縄県	生活関連施設	遵守義務タダシ	既存生活関連施設	適合整備努力	特定生活関連施設	遵守義務タダシ	遵守義務タダシ	○	○	○	—	既存特定生活関連施設	適合計画提出								

福祉のまちづくりに関する研究

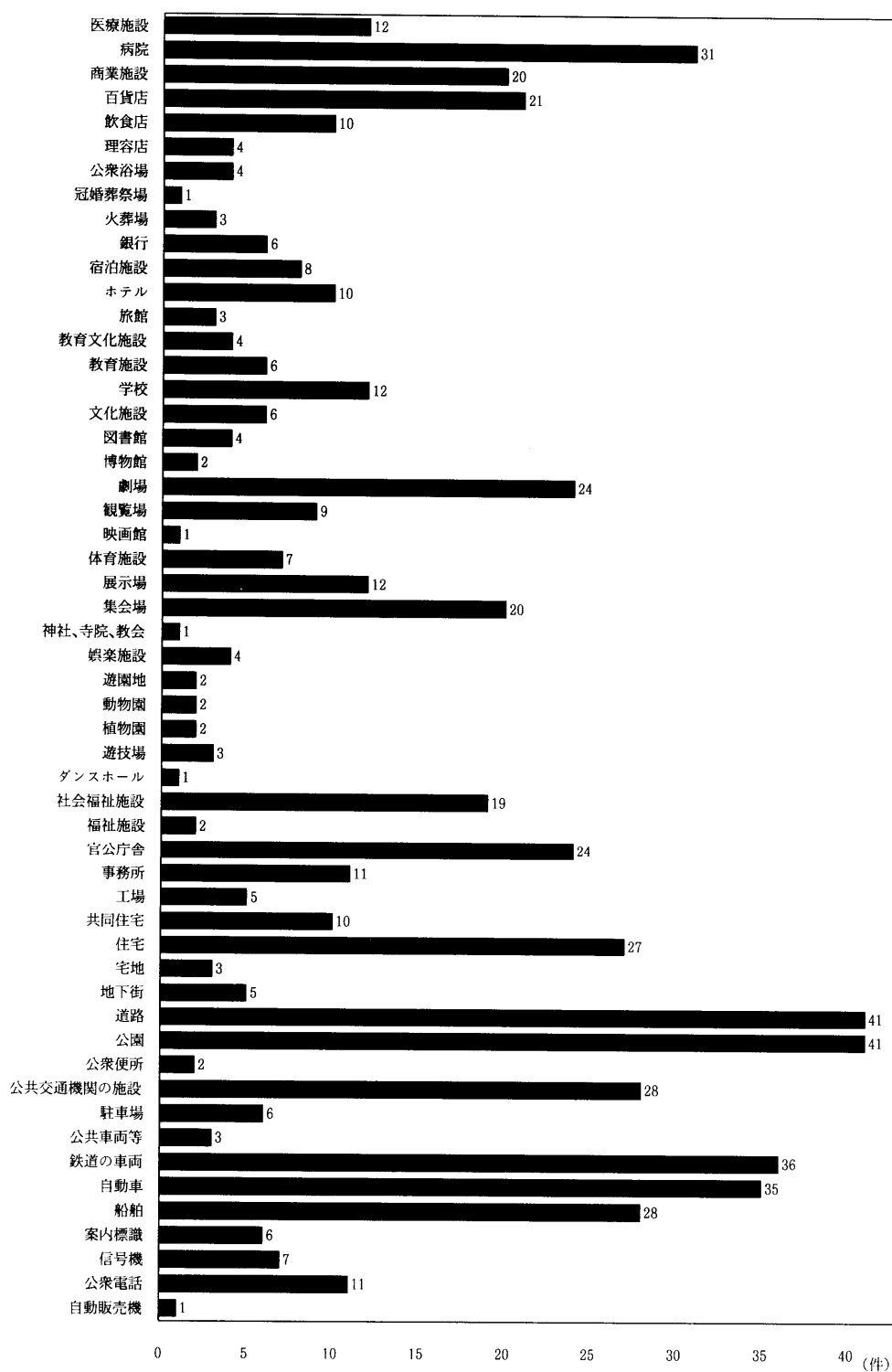


図3 福祉のまちづくり条例の対象施設

山県の2件だけである。「公共的施設」の強制力は定めておらず、「特定公共的施設」の強制力のみ定められているのは（「公共的施設」が設けられていない場合は除く）、長野県、熊本県の2件だけである。したがって、多くの都道府県は、「公共的施設」と「特定公共的施設」において強制力に違いはないといえる。

また、既存の施設における強制力では、「公共的施設」、「特定公共的施設」の既存施設はどちらも、遵守義務ではない。これは、既存施設の改修には、工事中の営業休止に関する問題や費用負担の問題、建築構造的に困難などの問題があり改修が困難であるため、強制力が強くないといえる。そのため、既存施設の改善が遅れ、全体として福祉のまちづくりの進展は望みがたい。

d. 実施の流れと問題点

福祉のまちづくりを実際に整備するためには、次に、実施の手続きが問題となる。福祉のまちづくり実施の流れを図4に示す。大きな流れとして、「新築等の届出」あるいは「工事着手前の事前協議」の後、「工事完了の届出」「完了検査」となる。これらの手続きは、「特定公共的施設」（「特定公共的施設」が設けられていない場合は「公共的施設」）に関して定められており、〈遵守義務〉または〈遵守義務タダシ〉となっている。岡山県では「新築等の届出」「工事着手前の事前協議」のどちらかを規定で定めている。「工事完了の届出」「完了検査」の規定は都道府県によって異なる（表3参照）。「工事完了の届け」は24件、「完了検査」は17件で規定している。「届出」あるいは「事前協議」のみ、または「工事完了の届け」だけで終わっている都道府県もあり、実際にきちんと整備されているか確認されずに終わってしまっていることが多く、整備が徹底されていないと思われる。

「公共的施設」での整備基準の適合が〈遵守義務〉〈遵守義務タダシ〉となっても、届出が義務とされているのは「特定公共的施設」に限られているため、「公共的施設」での整備基準が適合されていない状況が生じる。

また、規定されている手続きを行わない場合や施設の整備が整備基準に適合していない場合、違反する等の場合、「指導」「助言」「勧告」「公表」

「計画の取り消し」等の罰則や、「立入調査」が加わることがある。その規定は都道府県によって種々の場合が想定されている（図4、表3参照）。

2) 都道府県における福祉のまちづくりの実態

ここでは、福祉のまちづくりの実態を把握するため、アンケート調査において回収した有効サンプル数44件をもとに検討をする。

a. 福祉のまちづくり条例を制定した理由

福祉のまちづくり条例を制定した理由を図5に示す。制定した理由として、すべての人にとって住みやすいまちづくりを目指していたこと、公共の建築物等をバリアフリーにする必要があると感じたことがそれぞれ9割を占めており、条例制定に至った大きな理由は、高齢者の増加だけではないといえる。

また、それまで制定していた要綱や指針では、チェック体制がなく、強制力もないため、県で独自の取り組みが必要になってきたことや、1994年にハートビル法が制定されたことによる影響も少なからずあるが、1990年代に入って、大阪府や兵庫県をはじめとして、多数の都道府県が次々に福祉のまちづくり条例を制定しだしたことが、福祉のまちづくり条例制定に大きく影響しており、ハートビル法や要綱でも間に合うが、他県が制定しているから制定した側面が強いことが明らかになった。

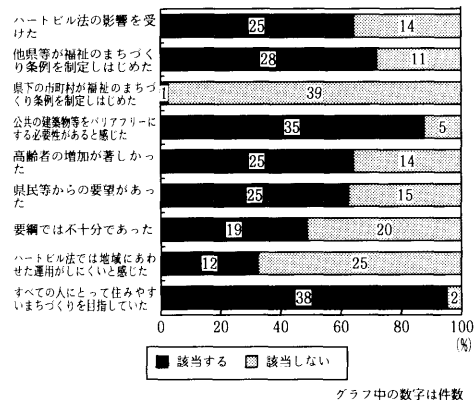


図5 制定理由

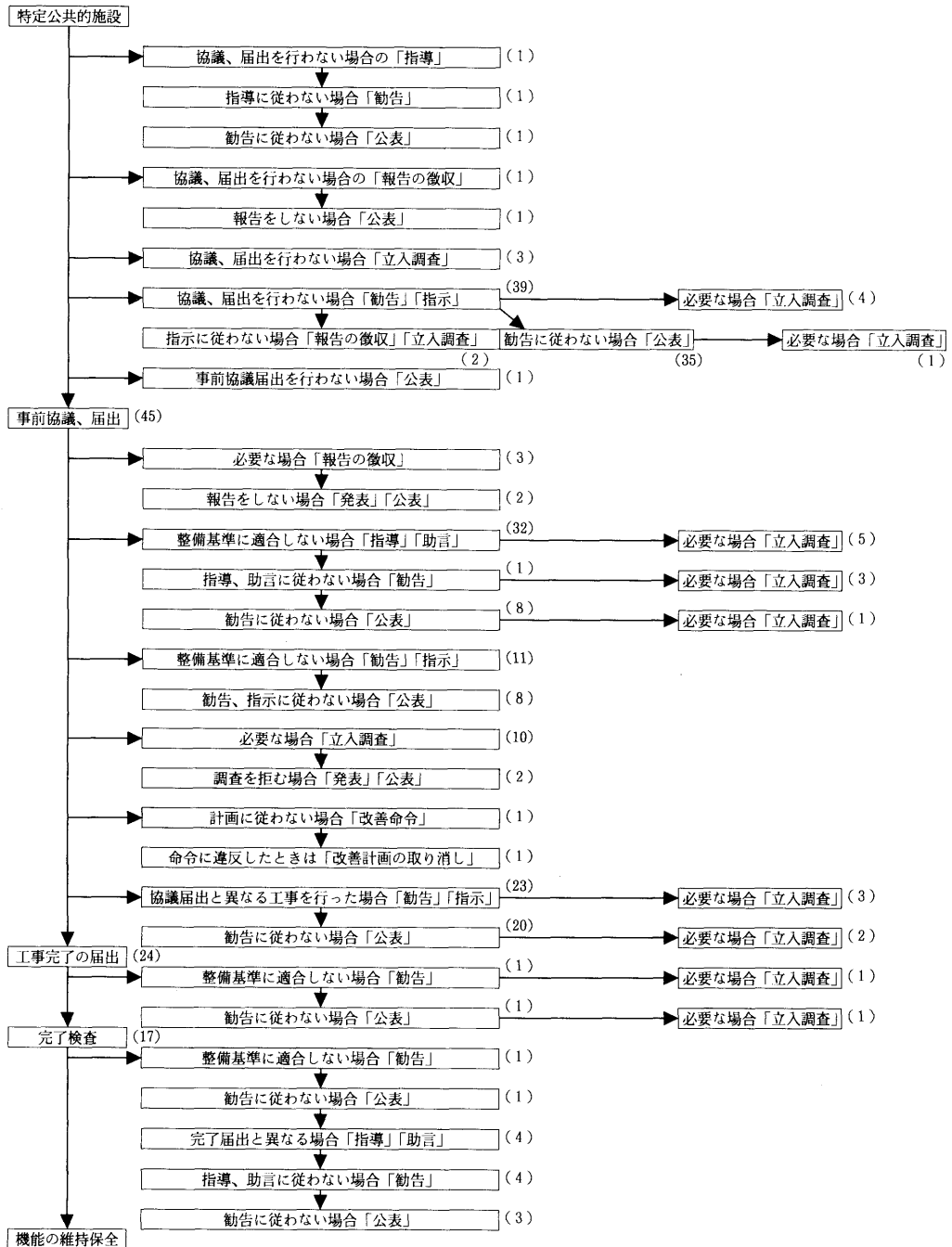
b. 福祉のまちづくり条例制定までの過程

福祉のまちづくり条例の制定に至るまでに行ったことを図6に示す。どの県も、審議会あるいは

検討委員会等の設置をし、他県等の資料の収集をしている。また、他の課から意見を集めた県も37件あり、福祉のまちづくり条例は福祉、建築等、様々な側面から成り立っているため、関係の

ある課から意見を集めたと思われる。

しかし、障害者団体から意見を集めた県が38件あるのに対し、一般県民へのアンケート調査を実施したのは20件だけである。また、懇談会を



() 内の数字は件数

図4 特定公共施設の実施の流れ

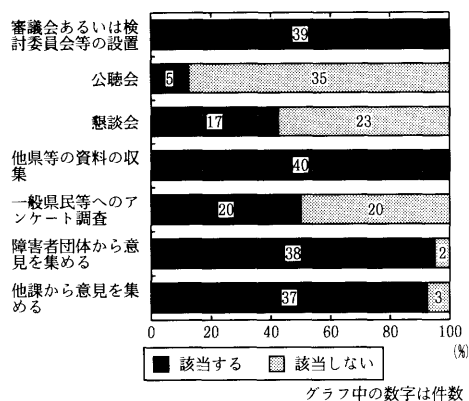


図6 制定までに行った施策

行ったのは17件、公聴会を行ったのは5件だけであり、制定した理由で述べたように「すべての人にとって住みやすいまちづくりを目指している」と答えた都道府県が38件あるのに対し、少ないといえる。

c. 福祉のまちづくり条例制定に関する市町村への対応

都道府県の福祉のまちづくり条例制定に関する市町村への対応について図7に示す。福祉のまちづくりの制定にあたり、県下の市町村に何らかの対応をした県は38件あり、そのうちの36件が、条例制定にあたり、条例、施行規則、参考資料などを送ったり、勉強会・説明会を開いていた。

しかし、定期的に指導する場を設けているのは10件、必要な財政上の措置を講じたのは7件のみである。福祉のまちづくり条例が制定されたときだけ、条例を送ったり、勉強会を開くのではなく、定期的に指導したり、財政上の措置をするこ

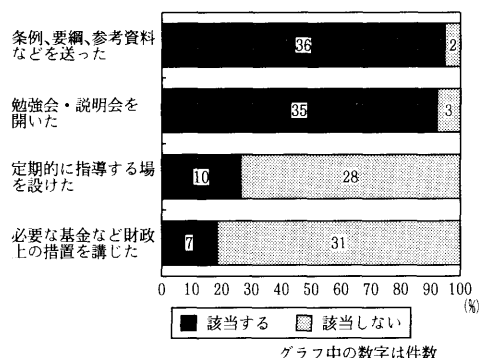


図7 福祉のまちづくり条例制定に関する市町村への対応

とが、福祉のまちづくりの定着、推進には欠かせないものであろう。

d. 担当部署と問題点

福祉のまちづくりを担当している部署について、制定時と現在の部署名を記入してもらった。調査結果を表4に示す。

制定時の担当部をみると、福祉関係の部は42件であり、建築・土木関係の部は6件である。そのうち、宮城県、新潟県、岐阜県、熊本県の4件は建築・土木関係の部が福祉関係の部とともに担当している。建築部・土木部だけで担当しているのは、愛知県、大阪府の2件のみである。福祉のまちづくりであることから、福祉関係の部が主に担当しているといえる。

次に、現在の担当部をみると、福祉関係の部はあわせて41件であり、建築・土木関係の部は10件であった。そのうち、2つの部で担当しているのは、制定時から2つの部で担当している4件に、富山県、石川県、徳島県を加えた計7件である。建築・土木部だけで担当しているのは制定時にあげた2件と、広島県の3件だけである。

制定時と現在の部が福祉関係の部から建築・土木関係の部に変ったのは広島県だけであり、建築・土木関係の部から福祉関係の部に変った県はない。また、建築・土木関係の部だけの担当は愛知県、大阪府、広島県だけである。

福祉関係の部が主に担当しているが、福祉のまちづくり条例は建築物に関する項目も多いことから、運用していくにつれ、建築・土木関係の部も併せて担当する必要性がでてきたと思われる。

福祉のまちづくりを担当している課の仕事内容を図8に示す。制定時に7割以上の県で行われていた仕事は、「審議会の対応」「設計基準の策定」「広報活動」「他県等の条例の研究」「県民の声を集める」である。制定時であるので、条例の制定にかかわる項目が多いといえる。現在7割以上の県で行っている仕事は、「審議会の対応」「広報活動」「他県等の条例の研究」「県民の声を集める」である。「立入調査」は16件、「新建築物の適合検査」は12件、「建築主と設計者の相談を受ける」は32件であり、制定時に比べ、2倍以上に増加している。また、「設計基準の制定」は減少している。実際に条例を運用していくにつれ、調査、検査、相談が急激に増加したといえる。しかし、増加したといっても、「立入調査」「新建築物の適

表4 担当部署

県名	制定時			現在		
北海道	保健福祉部	地域福祉課	福祉環境係	保健福祉部	地域福祉課	福祉環境係
青森県	健康福祉部	障害福祉課		健康福祉部	障害福祉課	企画班
岩手県	生活福祉部	総務課	ひとにやさしいまちづくり推進室	保健福祉部	地域福祉課	
宮城県	保健福祉部	長寿社会政策課		保健福祉部		夢プラン推進室
	土木部	建築宅地課		土木部	建築宅地課 土木総務課	
秋田県	福祉健康部	福祉企画課	企画・地域福祉課	福祉健康部	福祉企画課	企画・地域福祉班
山形県	健康福祉部	障害福祉課	厚生係	健康福祉部	障害福祉課	
福島県	保健福祉部	医務福祉課	長寿社会対策部	保健福祉部	医務福祉課	長寿社会対策部
茨城県	福祉部	高齢福祉課	高齢化対策企画室	保健福祉部	高齢福祉課	企画グループ
栃木県	保健福祉部	保健福祉課	総合福祉プラザ整備担当	保健福祉部	保健福祉課	総合福祉プラザ整備担当
群馬県	保健福祉部	障害政策課	企画推進	保健福祉部	障害政策課	企画推進
埼玉県	生活福祉部	高齢社会対策課		健康福祉部	社会福祉課	
千葉県	社会部	高齢化施策推進課	生活環境班	社会部	高齢化施策推進課	生活環境班
東京都	地域福祉推進部	地域福祉振興課	福祉のまちづくり係	地域福祉推進部	地域福祉振興課	福祉のまちづくり係
神奈川県	福祉部	障害福祉課		福祉部	障害福祉課	
新潟県	福祉保健部	障害福祉課	厚生係	福祉保健部	障害福祉課	計画推進係
	土木部	建築住宅課	建築審査係	土木部	建築住宅課	建築審査係
富山県	厚生部	社会福祉課	福祉のまちづくり推進担当	厚生部	社会福祉課	福祉の人・まちづくり係
				土木部	建築住宅課	まちづくり係
石川県	厚生部	障害福祉課		厚生部	長寿社会課	バリアフリー社会推進係
				土木部	建築住宅課	バリアフリータウン係
福井県	福祉環境部	障害福祉課	身体障害係	福祉環境部	障害福祉課	福祉のまちづくりチーム
山梨県	厚生部	障害福祉課	幸住条例担当	福祉保健部	障害福祉課	社会参加担当
長野県	社会部	障害福祉課	福祉係	社会部	障害福祉課	福祉係
岐阜県	民生部	障害福祉課	企画担当	健康福祉環境部	障害福祉課	企画担当
	土木部	建築課		基盤整備部	建築指導課	
静岡県	民生部	障害福祉課	福祉のまちづくり推進室	健康福祉部		人にやさしいまちづくり室
愛知県	建築部	建築指導課	企画景観係	建築部	建築指導課	街づくり係
三重県	健康福祉部	障害福祉課		健康福祉部	健康福祉政策課	バリアフリーのまちづくり推進室
滋賀県	健康福祉部	社会福祉課	福祉のまちづくり担当	健康福祉部	健康福祉政策課	福祉のまちづくり推進室
京都府	保健福祉部	保健福祉総務課	福祉のまち推進室	保健福祉部	保健福祉総務課	福祉のまち推進室
大阪府	建築部	建築指導課	福祉のまちづくり班	建築都市部	建築指導課	福祉タウン推進室
奈良県	福祉部	福祉政策課	福祉企画係	福祉部	福祉政策課	総務調整係
和歌山県	福祉保健部	障害福祉課	まちづくり推進班	福祉保健部	障害福祉課	まちづくり福祉班
鳥取県	福祉保健部	福祉保健課	企画調整担当	福祉保健部	福祉保健課	企画調整担当
島根県	健康福祉部	障害福祉課	企画調整係	健康福祉部	障害福祉課	企画調整係
岡山県	保健福祉部	障害福祉課		保健福祉部	障害福祉課	
広島県	福祉保健部	障害福祉課		土木建築部	都市局建築課	
山口県	健康福祉部	障害福祉課	指導係	健康福祉部	障害福祉課	指導係
徳島県	保健福祉部	障害福祉課	やさしいまちづくり係	保健福祉部	障害福祉課	やさしいまちづくり係
				土木部	住宅課	建築開発指導室やさしいたての推進係
高知県	健康福祉部	障害福祉課	身体障害者福祉係	健康福祉部	障害福祉課	身体障害者福祉係
福岡県	民生部		高齢対策室	保健福祉部	企画課	企画係
佐賀県	福祉保健部	福祉課	企画調整係	福祉保健環境部	福祉課	企画調整係
長崎県	福祉保健部		福祉のまちづくり推進室	福祉保健部	社会福祉課	福祉のまちづくり班
熊本県	福祉生活部	社会援助課	地域福祉推進室やさしいまちづくり班、条例検討班	健康福祉部	健康福祉政策課	やさしいまちづくり班
	土木部	建築課	まちづくり班	土木部	建築課	まちづくり指導室
大分県	福祉生活部		長寿社会対策班	福祉保健部	福祉保健課	長寿対策班
宮崎県	福祉保健部	障害福祉課		福祉保健部	障害福祉課	福祉のまちづくり推進班
鹿児島県	保健福祉部	保健福祉課	福祉のまちづくり推進担当	保健福祉部	保健福祉課	福祉のまちづくり推進担当
沖縄県	生活福祉部	障害福祉課	厚生係	福祉保健部	障害保健福祉課	計画推進係

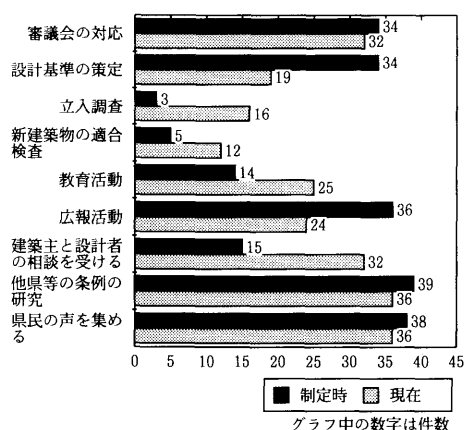


図8 担当課で行う仕事内容

合検査」は4割程度の県でしか行われていない。本来、対象となる建築物の調査、検査をしなければならないはずであるから、調査、検査が充分に行われていない県が多いといえる。

担当人数を表5に示す。福祉のまちづくりの担当者は兼任している者も含めて、制定当時の平均は3.25人で、現在の平均は3.35人であり、ほとんど増加していない。制定当時の仕事内容の増加に比べると、人数の増加が少なすぎるという。

また、そのうち建築技師は、制定当時の平均が0.68人であり、現在の平均が1.07人であるから、約0.39人の増加である。福祉のまちづくり条例

表5 担当人数

	制定時				現在			
	担当人数		うち建築技師		担当人数		うち建築技師	
担当人数	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0人	6	13.6	24	54.5	5	11.6	22	51.2
1人	3	6.8	14	31.8	4	9.3	11	25.6
2人	9	20.5	2	4.5	7	16.3	5	11.6
3人	8	18.2	4	9.1	9	20.9	2	4.7
4人	7	15.9	0	0.0	6	14.0	1	2.3
5人	4	9.1	0	0.0	7	16.3	0	0.0
6人	4	9.1	0	0.0	1	2.3	1	2.3
7人	1	2.3	0	0.0	1	2.3	0	0.0
8人	0	0.0	0	0.0	1	2.3	0	0.0
9人	1	2.3	0	0.0	1	2.3	1	2.3
10人	1	2.3	0	0.0	1	2.3	0	0.0
不明	—	—	—	—	1	—	1	—
合計	44	100.0	44	100.0	44	100.0	44	100.0
平均	3.25		0.68		3.35		1.07	

を運営していくと、立入調査、適合検査等、建築技師が行う仕事は増加してくるはずであるが、人数の増加は1人に満たない。県内の建築物を調査、検査するには、建築技師が必要であると思われるが、1人では、満足な調査、検査はできないといえる。建築技師が1人もいない県は22件あり、調査、検査が充分に行われていないか、現物の対象施設に対応する福祉のまちづくりの主な仕事を担当課でしていないといえる。

福祉関係の部が担当している場合、28件が建築課と連携している。建築・土木関係の部が担当している場合は愛知県が担当課だけで取り組んでいるが、残り2件は福祉課と連携している。

主に取り組んでいるのは福祉課であるが、建築物に関する調査や検査は連携している建築課に任せているため、仕事内容や建築技師の人数に表れてこなかったといえる。しかし、建築物の整備に関する内容は、福祉のまちづくりの主な仕事であるといえるので、直接行う方が対象施設の建設側からは、親切な対応が期待できると考えられる。

e. 福祉のまちづくりの推進と問題点

福祉のまちづくりのために行っている事業・施策を図9に示す。最も多く行われているのは、情報の提供、建築物の整備に関する項目であり、それぞれ9割以上であった。

次に多いのは、福祉に関する理解を深めるための広報活動、学習会の設置、財政上の措置は8割以上あるが、交通機関に関する整備、バリアフリー住宅の整備・供給に関する項目は、6割の県でしか行われておらず、少ないといえる。

また、高齢者、障害者の雇用に関する項目、福祉サービスに関する項目は、それぞれ3割程度だけである。

f. 適合証と問題点

適合証・やさしさマークは、各県で定める対象建築物が福祉のまちづくりの整備基準に適合する場合に交付される。高齢者や障害者をはじめ、すべての人々が安心して利用できる指標となるもので、建物の主要な出入口に掲げられる。また、シンボルマークのデザインは県によって特色がある。

適合証・やさしさマークを実施していない県は、秋田県、茨城県、島根県、岡山県、大分県の5県あり、37件が適合証・やさしさマークを実施している。

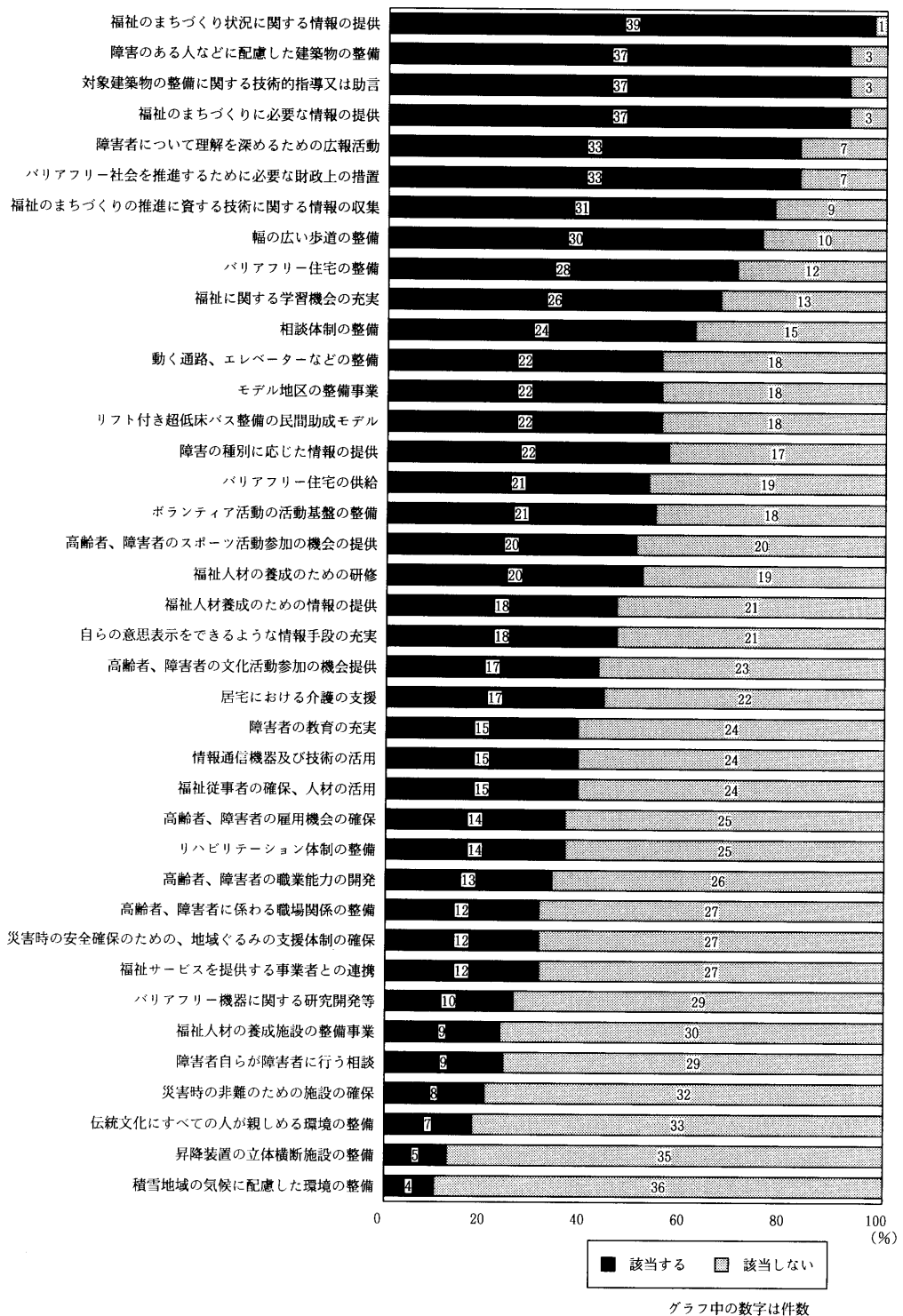


図9 福祉のまちづくりに関して行っている事業・施策

また、適合証の交付によるメリットについて図 10 に示す。適合証・やさしさマークが交付されると「広報などで県民に周知される」県が 11 件である。適合証はすべての人々が安心して利用できる施設に交付されているのであるから、適合証の交付された施設を県民に周知しなければ、利用されにくいと思われる。また、「低金利融資を受けられる」は 2 件、「税金が免除される」は 1 件であった。適合証を交付されたことによる優遇措置は多くない。

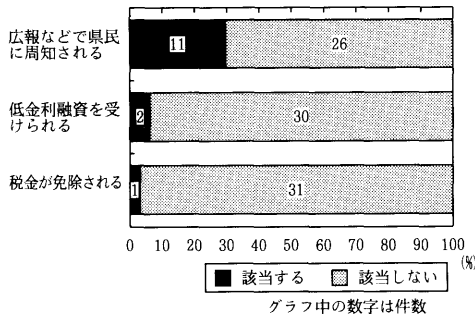


図 10 適合証・やさしさマークの交付によるメリット

適合証・やさしさマークの「申請件数」「交付件数」を年度ごとに記入してもらい、1992 年度から 1998 年度までの年度ごとの 1 県あたりの平均件数の推移を調べた結果を図 11 に示す。条例が制定されはじめた 1994 年頃より、適合証・やさしさマークの申請件数、交付件数が急激に増加している。また、1995 年度から 1996 年度は申請件数も交付件数も約 2 倍になっている。高齢者、障害者をはじめ、すべての人々が安心して利用できるよう考慮されている施設の増加、さらに、福

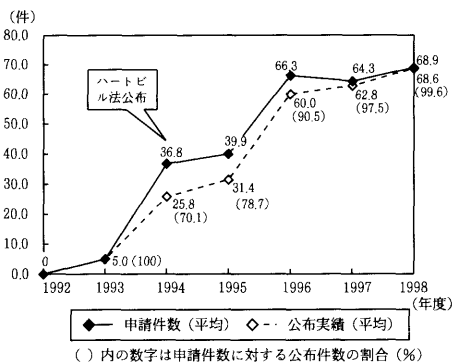


図 11 適合証・やさしさマーク実績

祉のまちづくりの整備基準に適合しており、適合証の交付された施設が増加しているといえる。事業主がバリアフリーに関する必要性を感じつつあることもあるが、県民のバリアフリーに関する認識が深まったため、PR 効果を期待していると考えられる。

また、申請に対する年度ごとの適合証交付割合については、1993 年度は申請件数が平均 5 件と少なく、申請された建築物すべてに適合証が交付されているが、1994 年度以降は申請件数が増加し、適合証が交付される割合は、申請件数に対し 7 割程度であった。適合証は福祉のまちづくりの整備基準に適合している場合に交付されるので、福祉のまちづくりの整備基準に適合していない建築物が 3 割もあったが、事業者・設計者の認識が徐々に浸透するにつれ、交付割合が大きくなってきている。

g. 表彰制度と問題点

福祉のまちづくりの推進に関して著しい功績があると認められる者または福祉のまちづくりの模範となる公共的施設等を整備した者を表彰する、表彰制度の実施件数を図 12 に示す。表彰制度を実施しているのは 22 件あり、そのうち、条例に基づいて実施しているのは 7 件、施行規則等に基づいて実施しているのは 16 件ある。実施していないのは 17 件あり、適合証に比べると実施率が少ない。

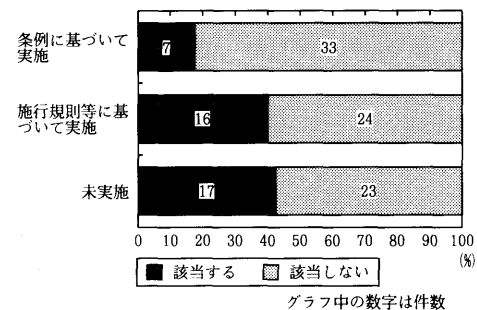


図 12 表彰制度の実施状況

表彰の候補対象となる者の推薦方法を図 13 に示す。県民等から一般公募する県が 21 件と最も多く、次いで、自己申告する県が 16 件、県等が推薦する県が 6 件であった。県、市町村だけでなく、事業者、県民の一人ひとりが互いに理解し合い、福祉のまちづくりに取り組み、推進に協力し

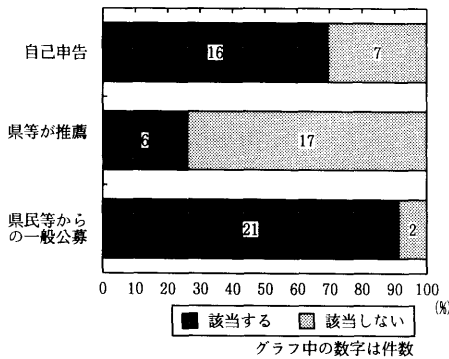


図13 候補対象の推薦方法

ていく場になっている。

また、候補対象に対する表彰決定方法を図14に示す。「委員会で決定」が21件、「担当行政職員で決定」が1件であった。公平な立場である委員会を設け、表彰者の決定をしているといえる。

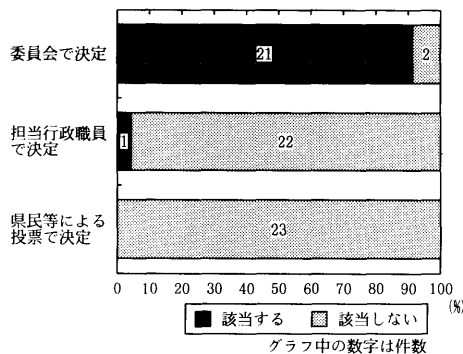


図14 候補対象に対する表彰決定方法

表彰を受けることによる特典を図15に示す。「表彰状の授与」が22件、ついで、「トロフィー・楯の授与」が13件、「賞品・記念品の贈呈」が12件、「賞金の贈呈」が2件ある。また、「県等の広報に掲載」が7件あったが、事業、施策において「福祉のまちづくり状況に関する情報の提供」を行っていると考えた県が39件あったことに比べると少ないといえる。

表彰の「候補件数」「表彰件数」を年度ごとに記入してもらい、1992年度から1998年度までの年度ごとの1県あたりの平均件数の推移を図16に示す。表彰実績は1993年度から1998年度までで多少増加はしているものの、ほぼ一定であるが、候補件数は増加している。表彰者の候補は、県民、

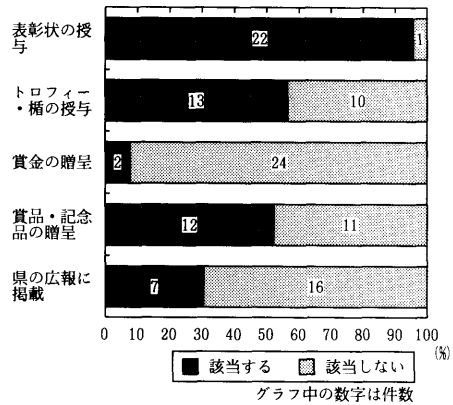


図15 表彰を受けることによる特典

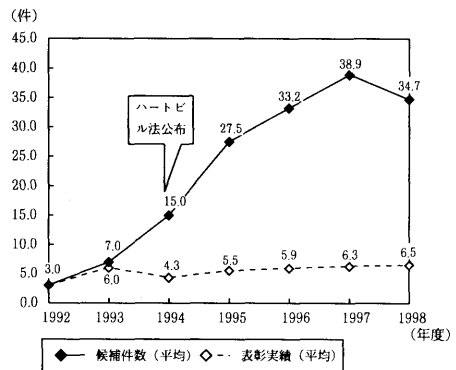


図16 表彰制度実績

事業者があげているので、候補件数の増加は県民、事業者のバリアフリーに関する関心、認識が深まったことを示しているといえる。また、事業者にとっては、表彰されることによって、施設のPR効果があるため、整備に力を入れていると思われる。

h. 推進協議会と問題点

推進協議会等を設置しているのは34件であった。

推進協議会等の活動内容を図17に示す。34件中33件で行われている「福祉のまちづくり条例に関する推進方策の検討」が主な活動であるといえる。他に、「福祉のまちづくり条例の内容検討」が23件、「啓発及び情報の提供」が16件であった。「福祉のまちづくりに関する総合計画の作成」「セミナー、講習会などの教育の推進」「福祉のまちづくりの実態調査」「ボランティア活動等の促

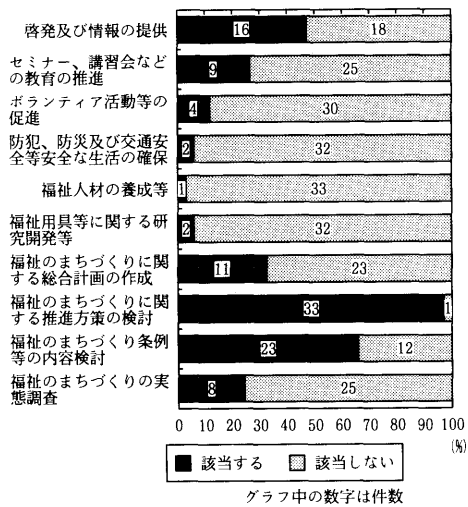


図17 推進協議会の活動内容

進」「防犯、防災及び交通安全等安全な生活の確保」「福祉用具等に関する研究開発等」「福祉人材の養成等」はそれぞれ10件以下であった。検討することが主な活動になっており、実質的な推進活動をしていないといえる。

推進協議会の構成人数を表6に示す。推進協議会の構成人数は平均して、約20.4人である。推進協議会等の構成人員には、「福祉医療関係者」「学識を有するもの」「関係行政機関の職員」「障害者」「交通関係者」「経済関係者」を含んでいる県がそれぞれ25件以上あり、「一般県民」「教育関係者」「外国人」を含んでいる県はそれぞれ7件以下であった。

表6 推進協議会の構成人数

	件数	%	平均人数
事業者	17	50.0	2.5
学識経験を有するもの	29	85.3	3.0
障害者	27	79.4	2.6
高齢者	24	70.6	0.8
福祉医療関係者	30	88.2	5.4
一般県民等	7	20.6	0.7
関係行政機関の職員	29	85.3	4.1
経済関係者	25	73.5	5.1
交通関係者	26	76.5	2.0
教育関係者	6	17.6	0.5
女性代表	18	52.9	0.6
外国人	2	5.9	0.1
計	34	—	20.4

また、1つの県に平均4人以上含まれているのは、「福祉医療関係者」「経済関係者」「関係行政機関の職員」「事業者」であり、「高齢者」「女性」「外国人」「一般県民」「教育関係者」は、それぞれ、1県に平均1人程度しか含まれていなかった。

一般県民、障害者、高齢者など、施設を利用する側の人数の割合が少ないため、利用者の側の意見が反映しにくいと思われる。

3) 福祉のまちづくりに対する担当者の意識

福祉のまちづくり担当者の意識について、各地域段階レベルにおける差異を検討するため、〈都道府県〉と〈特定行政庁〉に分類した「2分類における地域段階レベル」と、〈特定行政庁〉をさらに4分類に分け、〈都道府県〉〈政令指定都市〉〈特定行政庁（一般）〉〈特定行政庁（限定）〉〈特別区〉に分類した「5分類における地域段階レベル」について、分析、検討した。

a. 担当者のバリアフリーに対する意識

福祉のまちづくりを進める上で、どのような障害を取り除くことが有効であるかを、「物理的バリアを取り除く」「心理的バリアを取り除く」「社会的バリアを取り除く」の3項目の中からあてはまるものすべてを選んでもらった。

全体では、「物理的バリアを取り除く」9割強、「心理的バリアを取り除く」9割、「社会的バリアを取り除く」7割であった。「社会的バリアを取り除く」は比較的少なく、バリアフリーというと、建築物の障害の除去と心理的な障害の除去を考えるようである。

「2分類における地域段階レベル」を図18に示す。どの項目も〈特定行政庁〉より、〈都道府県〉がやや多い。〈都道府県〉の方がいろいろなバリアを除去しようとしている。

「5分類における地域段階レベル」を図19に示す。「物理的バリアを取り除く」はどのレベルでも9割以上であるが、「心理的バリアを取り除く」「社会的バリアを取り除く」では、〈特定行政庁（一般）〉が少ない。〈特定行政庁（一般）〉では、バリアフリーに対する認識が狭い。

また、バリアフリーの対象になるとと思われる人を「障害者」「高齢者」「物理的ハンディキャップを持つ人」「すべての人々」の4項目のうちからあてはまるものすべてを選んでもらった。全体で

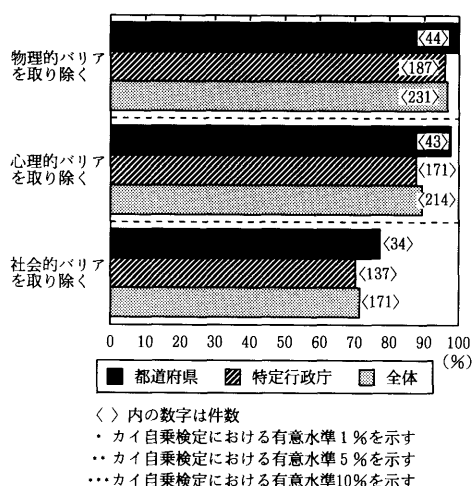


図 18 担当者が取り除くべきと考えるバリア
(2分類における地域段階レベル)

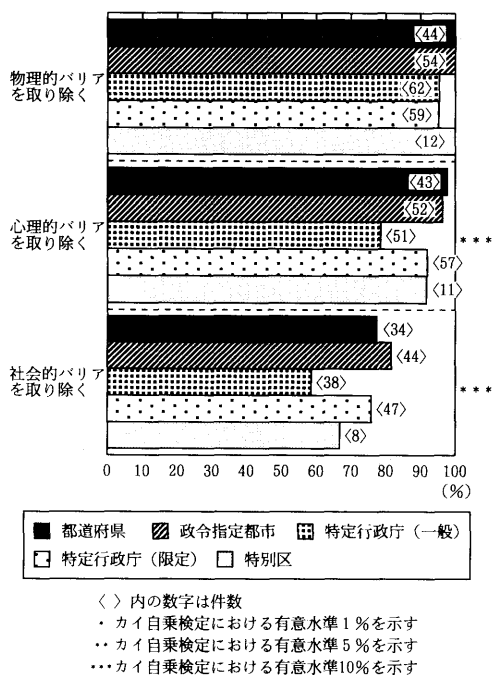


図 19 担当者が取り除くべきと考えるバリア
(5分類における地域段階レベル)

は、「障害者」「高齢者」「物理的ハンディキャップを持つ人」「すべての人々」それぞれ約 9 割であった。

「2分類における地域段階レベル」を図 20 に示す。「障害者」「高齢者」「物理的ハンディキャップを持つ人」「すべての人々」すべてにおいて、

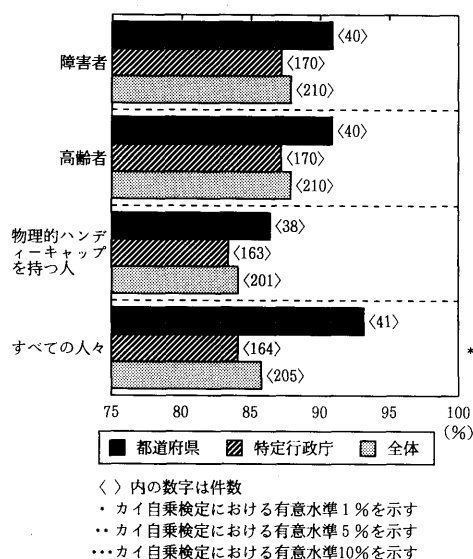


図 20 担当者が考えるバリアフリーの対象者
(2分類における地域段階レベル)

「すべての人々」すべてにおいて、〈都道府県〉の担当者が対象と考える割合は 9 割以上であるが、〈特定行政庁〉は、8 割強であった。〈特定行政庁〉では、バリアフリーの対象となる人の範囲をせまく捉えている。

「5分類における地域段階レベル」を図 21 に示す。どの項目でも、相対的に大きな都市の方が担当者が対象と考える割合が多い。「すべての人々」では、〈特定行政庁 (一般)〉〈特定行政庁 (限定)〉が特に少なく、バリアフリーの対象となる人の範囲をせまく捉えている。

b. 担当者の福祉のまちづくりの問題点に対する意識

福祉のまちづくりを実施する上で問題があると考える項目について、14 項目の中から選んでもらった。担当者が問題があると考える割合は、全体では「既存建築物への対応が不十分である」が多く、既存建築物が対象建築物になっていないため、現在に対応していないが、対応する必要があると考えている担当者が多いと思われる。次いで「事業者が必要性を理解していない」「一般利用者に認識が浸透していない」「バリアフリーの歴史が浅い」「担当職員の知識・情報量が少ない」が多く、担当者、事業者、一般利用者の意識を問題としている。「事務仕事が増えた」「担当職員の不

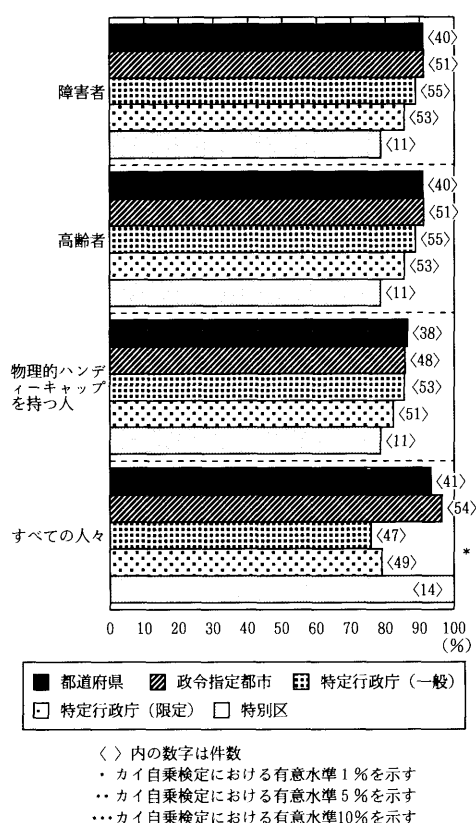


図 21 担当者が考えるバリアフリーの対象者
(5 分類における地域段階レベル)

足」「実施予算が少ない」は 5 割で、体制的なことを問題としている担当者は意外に少ない。「新築物を把握できない」「検査が不十分になる」は少なく、新築物に対しての対応についての問題意識はないようである。

「2 分類における地域段階レベル」を図 22 に示す。担当者が問題があると考え割合について〈特定行政庁〉が〈都道府県〉より多いのは、「事務仕事が増えた」「他の課との連携が困難である」「規制が厳しくないため勧告に従わない」「事業者が必要性を理解していない」「バリアフリーの歴史が浅い」であった。都道府県から委託されることになり、事務仕事が増えたことや、事業者への対応が増えたため、事業者の意識が問題点であると考えている。また、福祉のまちづくりは総合的な施策であり、横のつながりが必要になってきているが、〈特定行政庁〉では横のつながりが少ないといえる。

逆に担当者が問題があると考え割合について〈都道府県〉が〈特定行政庁〉より多いのは、「担当職員の不足」「実施予算が少ない」「新築建築物を把握しきれない」「検査が不十分になる」「既存建築物への対応が不十分である」「一般利用客に認識が理解していない」であった。都道府県では、県内のほとんど全域を請け負っているため、対象建築物も多くなり、職員不足や実施予算不足、検査の対応を問題としている。しかし、事務仕事が増えたことを問題としている担当者は少ない。

「5 分類における地域段階レベル」を図 23 に示す。〈政令指定都市〉は、どの項目でも他のレベルに比べ、問題意識が高い。

特に「事業者が必要性を理解していない」「一般利用客に認識が浸透していない」「バリアフリーの歴史が浅い」「担当職員の知識・情報量が少ない」などの担当者、事業者、一般利用客の意識面、「事務仕事が増えた」「担当職員の不足」などの体制面、「基準がすべての利用者に適していない」という基準面において問題意識を持っている。対象建築物も多く、様々な問題点を抱えている。

〈特定行政庁（一般）〉は、「担当職員の不足」「実施予算が少ない」において、他のレベルより問題意識が少なく、事務仕事が増えたが、体制面での問題点は感じていないようである。

〈特定行政庁（限定）〉は、「担当職員の不足」「実施予算が少ない」が他より多く、「他の課との連携が困難である」「基準がすべての利用者に適していない」「対象者の立場で考えることが難しい」「事業者が必要性を理解していない」「一般事業者に認識が浸透していない」「バリアフリーの歴史が浅い」などの意識面が少ない。他のレベルに比べ規模が小さく、体制面で問題意識を感じている。担当者や、事業者の意識面に関しての問題意識は低い。

〈特別区〉では相対的に、他のレベルに比べ、どの項目でも問題意識が低く、他のレベルより多いのは「基準がすべての人々に適していない」だけであった。体制的なことや、意識的なことより、基準を問題としている傾向がある。大都市なので、対象建築物が多く、事務仕事の増加や担当者不足や実施予算不足が予想されたが、これらの問題意識は低く、体制面が整っている。

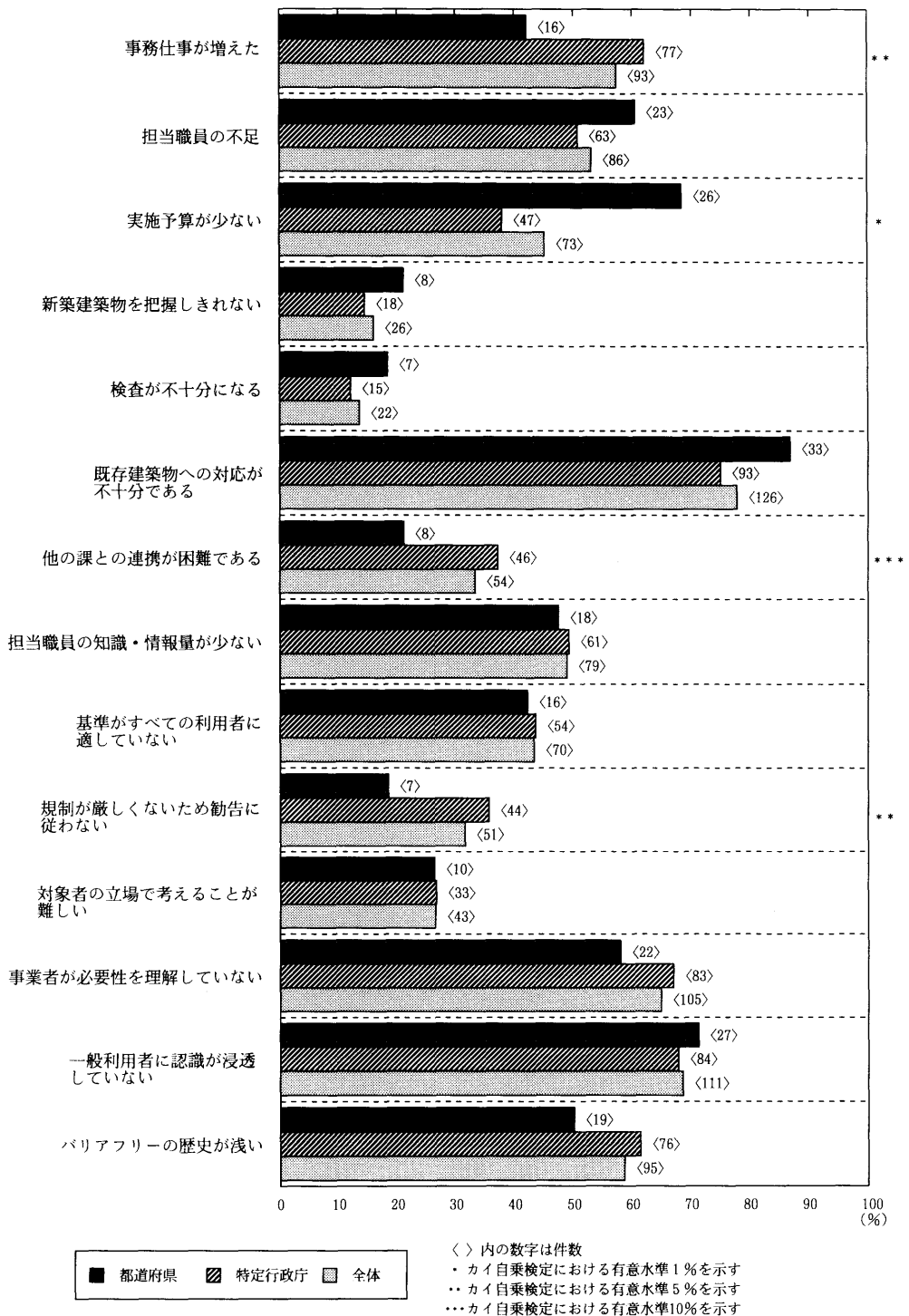


図 22 担当者が考える実施していく上での問題点
(2 分類における地域段階レベル)

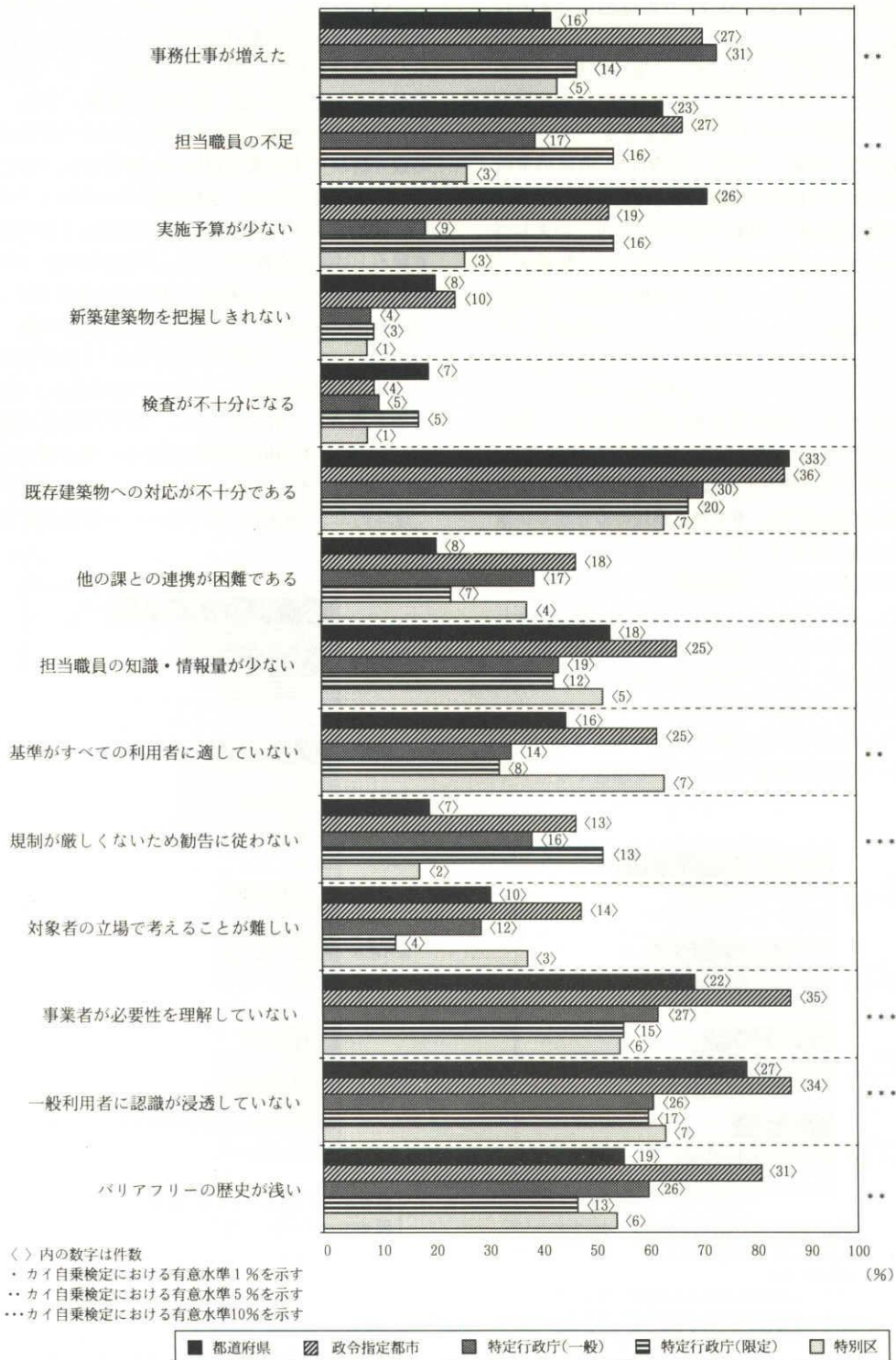


図 23 担当者が考える実施していく上での問題点
(5 分類における地域段階レベル)

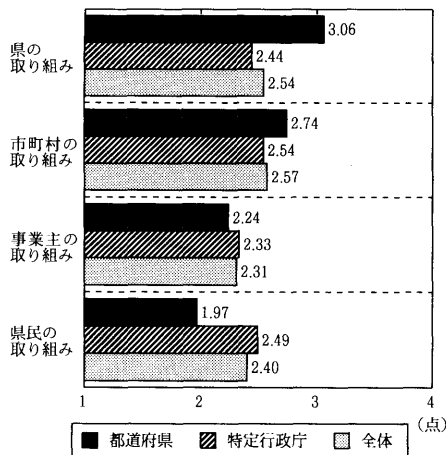
c. 担当者の福祉のまちづくりの促進に対する意識

福祉のまちづくり担当者が、福祉のまちづくりを進めていくために重要であると考えるものについて、「県がバリアフリーに関する総合的な施策を策定し、実施していく」「市町村が地域の実情に応じたきめ細やかな施策を進めていく」「事業者が県や市町村と協働してバリアフリーのまちづくりに関する施策に取り組んでいく」「県民がバリアフリーのまちづくりへの理解を深めて、自主的な活動を行う」の4項目に1～4の順位をつけてもらった。また、1位を1点、2位を2点、3位を3点、4位を4点として平均点を出した。

全体では、重要度の大きい順にみると、「事業者の取り組み」「県民の取り組み」「県の取り組み」「市町村の取り組み」となった。福祉のまちづくり条例の推進には、事業者、県民の取り組みが重要であると捉えている。

「2分類における地域段階レベル」を図24に示す。〈特定行政庁〉では、「事業者の取り組み」と「県の取り組み」を重要としているのに対し、〈都道府県〉では「県民の取り組み」「事業者の取り組み」を重要と考えている。

「5分類における地域段階レベル」を図25に示す。担当者が重要と考えている順番にみていく



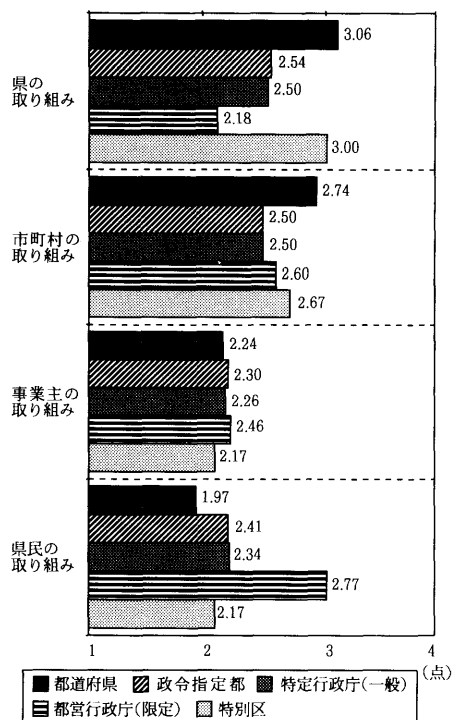
数字は平均点

- ・カイ自乗検定における有意水準1%を示す
- ..カイ自乗検定における有意水準5%を示す
- ...カイ自乗検定における有意水準10%を示す

図24 担当者が福祉のまちづくりの促進に対して重要と考える取り組み
(2分類における地域段階レベル)

と、〈都道府県〉では、「県民の取り組み」「事業者の取り組み」「市町村の取り組み」「県の取り組み」の順番であり、「県民の取り組み」が一番重要であると考えている。〈政令指定都市〉では、「事業者の取り組み」「県民の取り組み」「市町村の取り組み」「県の取り組み」の順であり、〈特定行政庁(一般)〉では、「事業者の取り組み」「県民の取り組み」で、「市町村の取り組み」「県の取り組み」は同じ点数であった。〈特定行政庁(限定)〉では「県の取り組み」「事業者の取り組み」「市町村の取り組み」「県民の取り組み」の順、〈特別区〉では、「事業者の取り組み」「県民の取り組み」が同じ点数で、「市町村の取り組み」「県の取り組み」の順であった。〈特定行政庁(限定)〉では、都道府県の取り組みが一番必要であると考えている。

全体的に、「事業者の取り組み」が福祉のまち



数字は平均点

- ・カイ自乗検定における有意水準1%を示す
- ..カイ自乗検定における有意水準5%を示す
- ...カイ自乗検定における有意水準10%を示す

図25 担当者が福祉のまちづくりの促進に対して重要と考える取り組み
(5分類における地域段階レベル)

福祉のまちづくりに関する研究

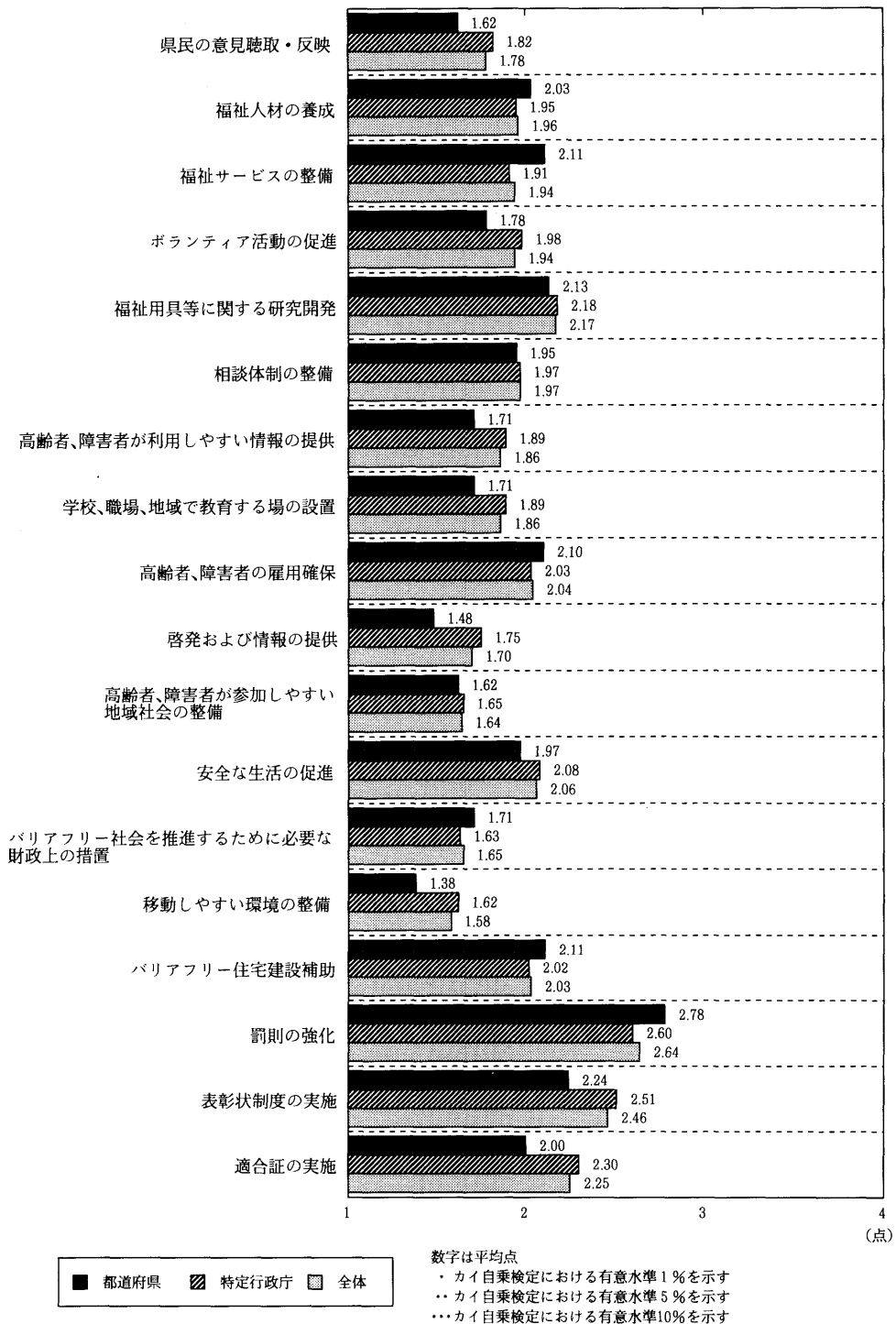


図 26 担当者が福祉のまちづくり推進に対して有効と考える事業・施策
(2分類における地域段階レベル)

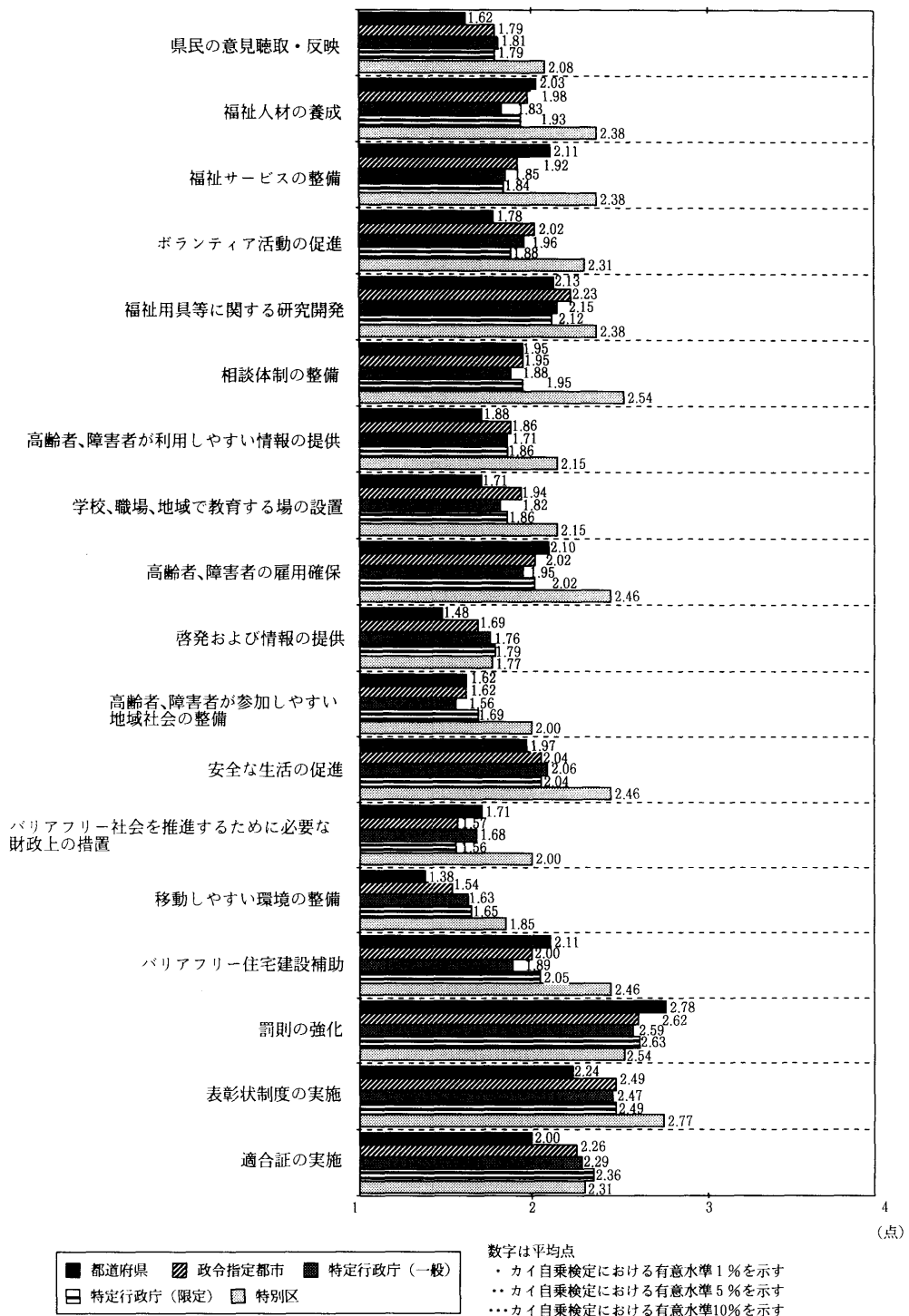


図 27 担当者が福祉のまちづくり推進に対して有効と考える事業・施策 (5 分類における地域段階レベル)

づくりの取り組みに必要であると考えられており、市町村や県の取り組みへの重要度は低くとらえられている。都市部では対象となる建築物も多く、事業者の協力なしには取り組んでいけないと思われる。

d. 担当者の事業・施策に対する意識

また、福祉のまちづくりを実施する上で有効と考える施策について、図 26 に示す 18 項目のそれぞれについて、「特に重要であると思うもの」「重要であると思うもの」「あまり重要であると思わないもの」にわけてもらった。また、「特に重要であると思うもの」を 1 点、「重要であると思うもの」を 2 点、「あまり重要であると思わないもの」を 3 点として、平均点を出した。

全体では、「県民の意見の聴取・反映」「啓発及び情報の提供」「高齢者、障害者が参加しやすい地域社会の整備」「バリアフリー社会を推進するために必要な財政上の措置」「高齢者、障害者が移動しやすい環境の整備」「バリアフリー住宅建設への補助」が重要視されており、「罰則の強化」「表彰制度の実施」「適合証の実施」「福祉用具等に関する研究開発等」はあまり重要視されていないようである。

「2 分類における地域段階レベル」を図 26 に示す。〈都道府県〉と〈特定行政庁〉で、担当者の意識に大きな差異がみられるのは「啓発及び情報の提供」「高齢者、障害者が移動しやすい環境の整備」「表彰制度の実施」「適合証の実施」であった。〈都道府県〉では、啓発、情報の提供や意見の聴取、反映など、県民に向けたものがあげられており、県民の取り組みを重要としている。〈特定行政庁〉では、「バリアフリー社会を推進するために必要な財政上の措置」があげられており、運営上の問題が重要であると考えている。

「5 分類における地域段階レベル」を図 27 に示す。〈政令指定都市〉〈特定行政庁（一般）〉〈特定行政庁（限定）〉では、全体の傾向とよく似た傾向であった。〈特別区〉では全体的にどの項目も重要度は低い。その中で、「啓発及び情報の提供」「高齢者、障害者が移動しやすい環境の整備」の重要度が高く、「表彰制度の実施」「罰則の強化」「相談体制の整備」の重要度が低い。

e. 担当者の県民の意識に対する評価

バリアフリーに対する県民の意識に対する評価

を「かなり高まった」「やや高まった」「それほど高まっていない」の 3 項目の中から、あてはまるものをひとつ選んでもらった。「かなり高まった」1 点、「やや高まった」2 点、「それほど高まっていない」3 点として平均点を出した。

全体では、2.14 点で県民のバリアフリーに対する意識はやや高まったと感じているととらえている。

「2 分類における地域段階レベル」を図 28 に示す。〈特定行政庁〉に比べ、〈都道府県〉の評価がやや高い。

「5 分類における地域段階レベル」を図 29 に示す。〈特別区〉では、他のレベルに比べ「それほど高まっていない」の割合が多い。

f. 担当者の県民の建築物に対する感じ方の評価

県民が県内の建築物に対してどのように感じているかを「かなり進んでいる」「進みはじめたと感じている」「まだ進んでいないと感じている」「あまり気づいていない」の 4 項目の中から、あてはまると思うものをひとつ選んでもらった。「かなり進んでいる」1 点、「進みはじめたと感じている」2 点、「まだ進んでいないと感じている」3 点、「あまり気づいていない」4 点として、平均点を出した。

全体では、2.30 点であり、進みはじめたと感じていると捉えている。

「2 分類における地域段階レベル」を図 30 に

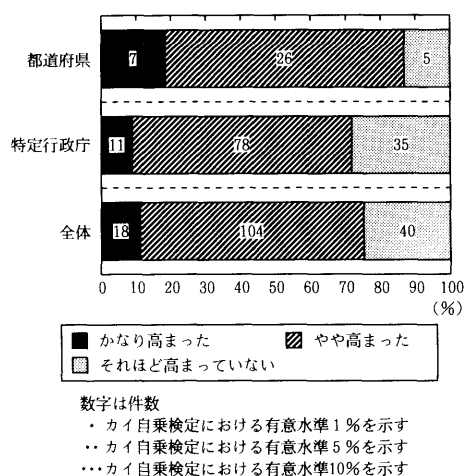


図 28 バリアフリーについての県民意識に対する担当者の評価
(2 分類における地域段階レベル)

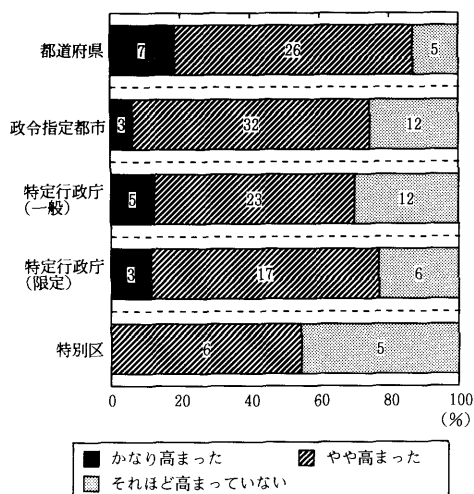


図29 バリアフリーについての県民意識に対する担当者の評価
(5分類における地域段階レベル)

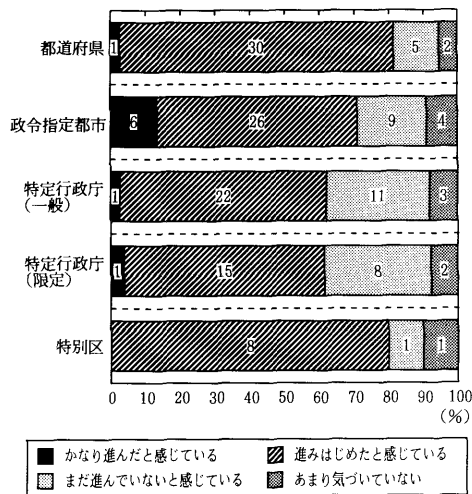


図31 県民の建築物への感じ方に対する担当者の評価
(5分類における地域段階レベル)

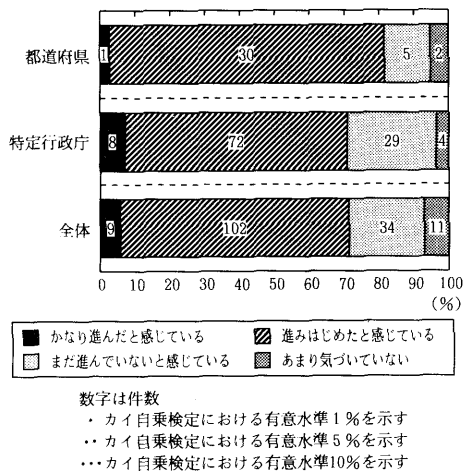


図30 県民の建築物への感じ方に対する担当者の評価
(2分類における地域段階レベル)

示す。〈都道府県〉2.21点、〈特定行政庁〉2.33点であった。どちらも進みはじめたと感じていると捉えているといえる。しかし、特定行政庁のほうが「かなり進んだと感じている」と捉えている担当者は多く、地域レベルによって違いがある。

「5分類における地域段階レベル」を図31に

示す。〈政令指定都市〉2.24点、〈特定行政庁(一般)〉2.38点、〈特定行政庁(限定)〉2.42点、〈特別区〉2.30点で、相対的に都市部のほうの評価が高く、〈特定行政庁(限定)〉では建築物のバリアフリー化が遅れている。

4. まとめ

現時点における福祉のまちづくり条例、および福祉のまちづくりの実態、担当者の意識を把握し、福祉のまちづくりの発展に役立てていくことを目的に、45都道府県の福祉のまちづくり条例の検討、およびアンケート調査を行った結果、以下の結果が得られた。

(1) 福祉のまちづくり条例は、1995年をピークにはほぼ全都道府県において制定されている。対象となる施設は「公共的施設」として用途が定められている。さらに「特定公共的施設」では、用途だけでなく、面積の規模まで限定しているため、点としての整備としかならず、整備は立ち遅れている。

また、新築における整備基準の適合義務では、「公共的施設」と「特定公共的施設」の強制力に違いはほとんど見られず、〈遵守義務タダシ〉または〈努力義務〉であり、どちらも、全

体的に強制力はさらに弱く、及ぶ範囲も狭く、限定されている。既存の施設における強制力も強くなく、全体として福祉のまちづくり条例の進展は望みがたい状況である。

さらに、届出等の手続きは、「届出」のみ、「事前協議」のみで終わってしまっていることが多く、また、届出等の義務は「特定公共的施設」に限られており、整備が徹底されていないと思われる。

(2) 福祉のまちづくり条例は、他県の影響やハートビル法の影響を受けて、要綱を前身として福祉のまちづくり条例を制定していることが多い。

担当部署は主に福祉課である。担当課が「立入調査」「新築物の適合検査」を実施している都道府県が少なく、担当者も少ない。建築課と連携していることが多く、調査や検査は建築課が担当していると思われる。いくつかの課にわたけるのではなく、福祉のまちづくりに関した総合的な担当部署で対応していく必要がある。

適合証・やさしさマークは、年々交付件数が増加している。また、申請に対する適合証交付割合も増加しており、事業者・設計者に福祉のまちづくりの認識が浸透しつつある。

表彰制度では、候補者は年々増加しており、福祉のまちづくりの認識が県民、事業者に浸透しつつある。

推進協議会では、構成委員数において県民、高齢者、障害者等の実際に施設を利用する側の割合が少なく、利用者側の意見が反映されにくい状態にある。

(3) 福祉のまちづくり担当者のバリアフリーに対する意識では、〈特定行政庁（一般）〉〈特定行政庁（限定）〉で、認識が狭い。

福祉のまちづくりの問題点に対する重要性意識では、仕事内容に直接関係のある項目において〈都道府県〉〈特定行政庁〉で差異がみられた。

福祉のまちづくりの促進に対する意識では、〈都道府県〉と〈特定行政庁〉では、「県の取り組み」「市町村の取り組み」「事業者の取り組み」「県民の取り組み」の重要度評価に差異がある。

福祉のまちづくり推進に有効と考える事業・施策に対する意識では、〈都道府県〉では県民に関する項目が多く、〈特定行政庁〉では運営上の実施に関する項目が多い。

県民の意識に対する評価では、〈特別区〉では、「それほど高まっていない」が多い。

県民の建築物に対する感じ方の評価では、〈特定行政庁（限定）〉ではやや否定的であり、都市部の方が整備が進んでいるといえる。

全体的に、〈都道府県〉の担当者は、県民、事業者の取り組みを重要としており、〈特定行政庁〉の担当者は、都道府県の取り組みを重要としているといえる。また、〈政令指定都市〉〈特別区〉の都市部では、相対的に〈都道府県〉の意識と差異が小さい。

以上のことより、福祉のまちづくり条例はほぼ全都道府県で制定されているといえる。しかし、整備基準の強制力は弱い。そのため、適合証や表彰制度を用いて整備の推進に努めていると思われる。だが、まちづくりの整備基準をクリアすればそれでいいのではなく、条例はあくまでも最低基準であると捉え、よりよい整備を心がけていく必要がある。ひとつひとつの点としての整備が整っていても、民間の小規模建築物などの日常生活施設の除外や、公共交通機関の施設の整備の遅れにより、点が線または面へとつながっていない。そのため、地域に根ざした横断的な取り組みが必要である。

福祉のまちづくり条例の制定により、整備等のハード面は徐々に改善されてきていると思われる。しかし、民間の小規模建築物や既存施設などの整備が遅れているため、ハード面では対応できない部分での周りの人々の支え合いや、ちょっとした心づかいが、全体的なバリアフリーのまちづくりを進めていくうえで大切である。そのために、心のバリア除去など、ソフト面での施策・事業をうちたてていくべきである。

福祉のまちづくり条例は、高齢者、障害者のみを対象とした弱者救済のための条例ではなく、すべてのひと、全ての世代がともに生きるための条例である。そのため、地方自治体、事業者、県民のさらなる理解と対応が必要である。

注

- 1) 田中賢他：「高齢者の住宅行政に関する研究 設計指針について」、日本建築学会学術講演梗概集、1990
- 2) 八藤後猛：「自治体における福祉の街づくり

- 実践の評価に関する研究」、日本建築学会学術講演梗概集、1993
- 3) 森田昌嗣他：「高齢者対応の都市環境装置に関する研究 福祉の街づくり指針の実態調査」、日本建築学会学術講演梗概集、1993
- 4) 高橋儀平：「福祉的環境整備の評価に関する研究 福祉のまちづくりの事業評価と生活空間整備の事例研究」、日本建築学会学術講演梗概集、1994
- 5) 三宅博史、南博：「『福祉のまちづくり条例』の対象とする施設における府県事例の比較」都道府県の「福祉のまちづくり条例」に関する研究 その1、2、日本建築学会学術講演梗概集、1995
- 6) 園田真理子：「福祉のまちづくり条例における住宅に関する規定の実態」、日本建築学会学術講演梗概集、1996
- 7) 羽生洋治：「既設建築物における福祉対応設備の状況と課題」大阪府福祉のまちづくり条例の実施を通して、日本建築学会学術講演梗概集、1998
- 8) 菅野有香他：「ハートビル法と都道府県福祉のまちづくり条例の比較」、日本建築学会学術講演梗概集、1998
- 9) 伊藤孝太郎他：「『福祉のまちづくり条例』の対象施設の範囲と手続き事項について」、日本建築学会学術講演梗概集、1998